



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役兼社長執行役員(氏名) 伊勢 宜弘
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 企画本部管掌(氏名) 野崎 浩之 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	11,928	△5.4	△10,056	—	△10,344	—	19,400	—
2020年12月期第2四半期	12,615	△62.5	△10,156	—	△10,264	—	△13,397	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 19,593百万円(—%) 2020年12月期第2四半期 △15,688百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	1,619.00	—
2020年12月期第2四半期	△1,118.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	111,721	20,611	18.3
2020年12月期	96,595	1,347	1.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 20,439百万円 2020年12月期 1,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2021年12月期の期末配当予想については、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点において業績予想を合理的に算定することが困難なため、2021年2月12日付公表の「2020年12月期決算短信(連結)」に記載の通り未定とさせていただきます。業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期2Q	12,207,424株	2020年12月期	12,207,424株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期2Q	221,275株	2020年12月期	226,796株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期2Q	11,982,997株	2020年12月期2Q	11,980,951株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における観光業界は、新型コロナウイルス感染症により依然として大きな影響を受けており、当社グループにおいても厳しい経営環境が続きました。

断続的に緊急事態宣言が発出される中、当社グループでは独自に制定した「環境衛生方針」に沿ってお客さまと従業員の安心・安全を最優先にし、施設を休止することなく営業を継続するとともに、事業計画(2021~2025)を着実に推進してまいりました。第1四半期(1~3月)では前期比5,501百万円の大幅な減収となりましたが、新しいニーズの取込に注力した結果、当第2四半期連結累計期間では前期比686百万円の減収に留まりました。また、コスト削減が進捗したことにより営業固定費が低減し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は実質の前期比(2020年第2四半期は営業休止中の固定費を特別損失に振り替えているため、振り替え前の実績との比較)で2,388百万円の改善となりました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前期比686百万円減収の11,928百万円となりました。営業損失は前期比99百万円改善の10,056百万円、経常損失は前期比80百万円悪化の10,344百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、資産売却や雇用調整助成金等による特別利益を計上した結果、前期比32,797百万円増益の19,400百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2021年第2四半期 連結累計期間	前期比
売上高	11,928	△686
営業損失(△)	△10,056	99
経常損失(△)	△10,344	△80
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,400	32,797

(参考)

E B I T D A	△8,017	54
-------------	--------	----

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

	売上高		営業損失(△)	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	3,799	△2,274	△7,310	△1,410
ラグジュアリー&バンケット事業	5,957	1,727	△1,486	1,229
リゾート事業	1,345	158	△880	△5
その他(調整額含む)	826	△298	△378	285
合計	11,928	△686	△10,056	99

(注) 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用です。

WHG事業では宿泊需要減退の影響を受け、首都圏を中心に稼働率が伸び悩む中、テレワークや長期滞在プラン販売等の施策を展開いたしました。あわせて、構造改革推進の一環として販売業務機能を本部に集約する等、効果的かつ効率的なチェーン組織体制の構築を推進してまいりました。ラグジュアリー&バンケット事業では、婚礼部門において、2020年から延期された婚礼実施も含み前期比1,529百万円の増収となり、売上高が2019年実績の66%程度まで回復しました。宿泊部門では稼働率・ADRともに改善した結果、前期比248百万円の増収となり、同事業全体の売上高は前期比1,727百万円の増収、営業損失は1,229百万円の改善となりました。なお、60余年に渡りご愛顧いただきました太閤園は2021年6月30日をもって営業を終了しました。リゾート事業では「箱根小涌園天悠」において、第2四半期(4~6月)の週末稼働率が回復基調となり宿泊部門は前年比173百万円の増収となりました。

加えて、事業計画に沿ってコロナ後を見据えた付加価値向上への取り組みを推進しており、引き続き各施設の特性を活かしたブランディング強化を遂行してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、資産売却等により固定資産が11,815百万円減少した一方で現預金が29,240百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して15,125百万円増加の111,721百万円となりました。負債は、早期希望退職の実施等によって引当金が1,686百万円、退職給付に係る負債が3,114百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して4,139百万円減少の91,109百万円となりました。純資産は、資産売却に伴い利益剰余金が19,040百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して19,264百万円増加の20,611百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は32,936百万円となり、前連結会計年度末から29,238百万円増加しました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,836百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比136百万円の支出増）となりました。主に営業損失の計上や早期希望退職実施に伴う引当金の減少によるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、42,738百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期比44,744百万円の収入増）となりました。主に固定資産の売却による収入39,051百万円によるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,673百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比24,778百万円の収入減）となりました。主に借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ワクチン開発や接種が推進されているものの、依然として新型コロナウイルス感染症の収束の見通せない状況です。8月12日現在では、東京都等に緊急事態宣言が発出されており、今後も影響が継続するものと予想されます。このような状況の中、事業計画の着実な推進に努め、またコロナ後を見据えた付加価値向上への取り組みを進めております。しかしながら現時点においては先行きが不透明な状況であり、業績予想を合理的に算出することが困難であることから、2021年12月期連結業績につきましては引き続き未定とさせていただきます。業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の観光およびビジネス需要の減退、婚礼・宴会の延期やキャンセルが発生する状況が依然として続いていることを受け、売上高が著しく減少しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると考えられます。

また、今後も事態が収束せず、外出自粛等による国内及び海外経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの経営成績にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中、当社グループでは役員報酬や従業員給与の減額、賃料減額の交渉等のコスト対策を実施するとともに、当該影響が長期化した場合を想定し、投資有価証券や固定資産の売却も含めた資金計画に基づき、事業資金を確保できる体制を構築しています。これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,723	32,963
受取手形及び売掛金	2,041	1,183
商品及び製品	50	44
仕掛品	20	16
原材料及び貯蔵品	369	264
その他	3,958	2,629
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	10,149	37,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,466	34,545
工具、器具及び備品（純額）	3,538	2,587
土地	12,845	7,497
建設仮勘定	1,220	2,021
コース勘定	2,434	2,434
その他（純額）	965	830
有形固定資産合計	58,471	49,915
無形固定資産		
のれん	160	—
その他	884	868
無形固定資産合計	1,044	868
投資その他の資産		
投資有価証券	14,787	10,099
その他	12,146	13,752
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	26,929	23,847
固定資産合計	86,446	74,631
資産合計	96,595	111,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755	552
短期借入金	8,985	10,700
1年内返済予定の長期借入金	8,028	8,157
未払法人税等	62	3,737
ポイント引当金	117	125
固定資産撤去費用引当金	448	11
災害損失引当金	9	—
事業撤退損失引当金	2	555
早期退職費用引当金	1,802	—
その他	4,984	5,022
流動負債合計	25,197	28,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
固定負債		
長期借入金	47,783	43,333
役員退職慰労引当金	88	39
退職給付に係る負債	9,850	6,736
会員預り金	10,416	10,370
その他	1,911	1,765
固定負債合計	70,051	62,244
負債合計	95,248	91,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,430	5,431
利益剰余金	△17,546	1,493
自己株式	△931	△901
株主資本合計	△966	18,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,463	2,571
繰延ヘッジ損益	△71	△63
為替換算調整勘定	△178	△141
退職給付に係る調整累計額	△64	△31
その他の包括利益累計額合計	2,149	2,335
非支配株主持分	164	171
純資産合計	1,347	20,611
負債純資産合計	96,595	111,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,615	11,928
売上原価	21,046	20,472
売上総損失(△)	△8,431	△8,543
販売費及び一般管理費	1,724	1,513
営業損失(△)	△10,156	△10,056
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	345	200
受取地代家賃	45	41
その他	84	114
営業外収益合計	477	362
営業外費用		
支払利息	289	356
持分法による投資損失	146	36
支払手数料	—	227
その他	148	30
営業外費用合計	585	650
経常損失(△)	△10,264	△10,344
特別利益		
固定資産売却益	—	33,271
投資有価証券売却益	—	1,750
助成金収入	—	1,324
早期退職費用引当金戻入額	—	24
関係会社株式売却益	—	12
事業撤退損失引当金戻入額	—	5
受取保険金	89	—
その他	19	—
特別利益合計	109	36,389
特別損失		
減損損失	814	1,694
事業撤退損失引当金繰入額	—	1,071
のれん償却額	—	150
事業撤退損	—	137
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	23
投資有価証券評価損	—	0
営業休止損失	2,289	—
その他	—	82
特別損失合計	3,103	3,160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,258	22,884
法人税等	154	3,477
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,413	19,407
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,397	19,400

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,413	19,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,268	125
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	△11	36
退職給付に係る調整額	11	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△17
その他の包括利益合計	△2,274	186
四半期包括利益	△15,688	19,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,672	19,586
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,258	22,884
減価償却費	2,421	2,069
減損損失	814	1,694
のれん償却額	20	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△105	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	7
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△50	△436
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△34	△9
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	—	△1,802
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△30	553
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	△3,066
受取利息及び受取配当金	△347	△207
支払利息	289	356
為替差損益(△は益)	84	△54
持分法による投資損益(△は益)	146	36
固定資産売却損益(△は益)	△0	△33,271
固定資産除却損	47	21
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,750
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△12
売上債権の増減額(△は増加)	4,490	858
たな卸資産の増減額(△は増加)	173	114
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,366	△202
未払消費税等の増減額(△は減少)	△423	△5
その他	△3,195	1,038
小計	△10,305	△11,075
利息及び配当金の受取額	360	206
利息の支払額	△262	△368
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△491	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,699	△10,836

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,329	△947
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	39,051
投資有価証券の売却による収入	—	6,131
定期預金の預入による支出	△0	—
差入保証金の差入による支出	△108	△1,792
差入保証金の回収による収入	428	243
関係会社株式の売却による収入	—	117
その他	2	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,005	42,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,704	1,715
長期借入れによる収入	20,800	181
長期借入金の返済による支出	△3,944	△4,513
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△359	—
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△20
その他	△71	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,105	△2,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,394	29,238
現金及び現金同等物の期首残高	3,348	3,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,743	32,936

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「2021年以降の一定期間においても当該影響が継続する」と仮定し、会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当第2四半期連結会計期間末残高6,875百万円)には、財務制限条項が付されております。これについて、当第2四半期連結会計期間末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

(助成金収入)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金および国、地方自治体等からの助成金等を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	ラグジュアリー&バンケット事業	リゾート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,061	4,204	1,182	11,448	1,166	12,615	—	12,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	25	4	42	868	910	△910	—
計	6,074	4,230	1,186	11,491	2,034	13,525	△910	12,615
セグメント損失(△)	△5,900	△2,716	△874	△9,491	△659	△10,151	△4	△10,156

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント損失(△)の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「WHG事業」において、当第2四半期連結累計期間に768百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	ラグジュアリー&バンケット事業	リゾート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,790	5,945	1,341	11,077	851	11,928	—	11,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	12	3	25	830	855	△855	—
計	3,799	5,957	1,345	11,102	1,681	12,784	△855	11,928
セグメント損失(△)	△7,310	△1,486	△880	△9,677	△386	△10,064	7	△10,056

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「ラグジュアリー&バンケット事業」において、当第2四半期連結累計期間に1,490百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ラグジュアリー&バンケット事業」において、個別財務諸表で関係会社株式評価損を計上したことにより、のれんの一括償却を行い、当第2四半期連結累計期間に150百万円の特別損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による優先株式の発行、定款一部変更、並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2021年7月16日開催の取締役会において、次の①から④までの各事項について決議いたしました。

- ①D B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合（以下、「本割当予定先」といいます。）との間で、株式投資契約書を締結し、本割当予定先に対して、第三者割当の方法により総額150億円のA種優先株式を発行すること（以下、「本第三者割当増資」といいます。）
- ②A種優先株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更を行うこと（以下、「本定款変更」といいます。）
- ③A種優先株式の払込みを停止条件とし、2021年9月28日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えること（以下、「本資本金等の額の減少」といいます。）
- ④2021年9月27日開催予定の当社臨時株主総会に、(i)本第三者割当増資、(ii)本定款変更、及び(iii)本資本金等の額の減少に係る各議案を付議すること

詳細につきましては、2021年7月16日公表の「第三者割当による優先株式の発行、定款一部変更、並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。